

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2025年8月28日

【中間会計期間】 第117期中(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

【会社名】 株式会社神戸新聞社

【英訳名】 THE KOBE SHIMBUN

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梶岡 修一

【本店の所在の場所】 神戸市中央区東川崎町一丁目5番7号

【電話番号】 078-362-7100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務局長 南部 雅一

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区東川崎町一丁目5番7号

【電話番号】 078-362-7100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務局長 南部 雅一

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第115期中	第116期中	第117期中	第115期	第116期
会計期間	自 2022年 12月1日 至 2023年 5月31日	自 2023年 12月1日 至 2024年 5月31日	自 2024年 12月1日 至 2025年 5月31日	自 2022年 12月1日 至 2023年 11月30日	自 2023年 12月1日 至 2024年 11月30日
売上高 (千円)	18,571,260	18,197,876	17,992,031	37,533,551	36,321,261
経常利益 (千円)	540,550	1,452,264	1,253,882	1,137,179	2,373,854
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 中間(当期)純損失() (千円)	933,491	1,050,412	807,307	672,731	1,693,138
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	869,075	1,187,946	855,459	302,531	2,062,144
純資産額 (千円)	25,019,230	26,732,152	28,420,346	25,574,243	27,594,925
総資産額 (千円)	61,364,605	60,967,266	60,992,269	58,459,025	59,491,287
1株当たり純資産額 (円)	1,908.27	2,045.34	2,175.26	1,953.82	2,114.67
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は1株当たり中間 (当期)純損失金額() (円)	77.79	87.53	67.28	56.06	141.09
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	37.3	40.3	42.8	40.1	42.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,588,497	3,171,708	2,603,783	1,281,266	4,131,485
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	270,759	1,399,120	1,919,894	41,736	1,020,040
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	319,300	1,165,005	564,882	1,870,593	1,000,590
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	11,855,968	11,525,459	11,947,491	8,587,866	10,698,720
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,268 (278)	1,208 (262)	1,192 (272)	1,239 (267)	1,194 (270)

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第115期中	第116期中	第117期中	第115期	第116期
会計期間	自 2022年 12月1日 至 2023年 5月31日	自 2023年 12月1日 至 2024年 5月31日	自 2024年 12月1日 至 2025年 5月31日	自 2022年 12月1日 至 2023年 11月30日	自 2023年 12月1日 至 2024年 11月30日
売上高 (千円)	9,813,574	10,125,817	9,583,858	19,967,693	19,929,232
経常利益 又は経常損失 () (千円)	19,721	999,814	554,713	26,095	1,213,368
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失 () (千円)	1,152,373	872,608	456,902	1,118,991	1,088,562
資本金 (千円)	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
発行済株式総数 (株)	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
純資産額 (千円)	10,965,324	11,931,337	12,536,835	11,008,264	12,106,356
総資産額 (千円)	32,421,535	32,962,842	32,661,857	29,993,954	31,105,144
1株当たり配当額 (円)				2.5	2.5
自己資本比率 (%)	33.8	36.2	38.4	36.7	38.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	472 (99)	442 (82)	430 (81)	457 (91)	437 (84)

(注) 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業	1,026 (215)
放送業	129 (57)
貸室業	18 (-)
その他の事業	19 (-)
合計	1,192 (272)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（アルバイト、キャリアスタッフ、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2025年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業	430 (81)
放送業	- (-)
貸室業	- (-)
その他の事業	- (-)
合計	430 (81)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（アルバイト、キャリアスタッフ、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

また、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間中は、「令和の米騒動」とも称されるコメ不足や、トランプ大統領による関税政策の影響を受け、経済状況が大きく揺れ動きました。このような環境の中、2025年1月から3月の実質GDP成長率は0.0%減となり、生活者にとっては成長のない物価上昇が、じわじわと負担となつてのしかかっております。

新聞業界においても、いまだ将来の見通しが立ちにくい状況が続いております。収入の柱である2025年5月の全国販売部数は22,600,779部で、前年同月比1,578,284部（6.5%減）の減少となりました（日本ABC協会調べ）。また、働き方改革の影響を受け、全国紙の多くが土曜日の夕刊を休止する動きも広がっております。

一方で、電通が発表した調査によりますと、2024年の日本国内の総広告費は3年連続で過去最高を更新しました。マスコミ四媒体全体でも、3年ぶりに前年実績を上回るなど、業界全体としては回復傾向にあります。しかしながら、新聞広告に限っては唯一、前年を下回る結果となっております。また、インターネット広告費のうち、マス媒体由来のデジタル広告の分野でも、新聞由来のものだけが伸び悩んでおります。

さらに、印刷・製紙関連の基盤にも大きな変化が見られました。2024年6月には三菱重工機械システム株式会社が新聞輪転機の製造から撤退を発表し、それに続いて新聞用紙の主要供給元である丸住製紙株式会社が2025年2月に民事再生法の適用を申請するなど、新聞業界を支えるすそ野の縮小が顕著となってきております。

このような厳しい経営環境の中、当中間連結会計期間における神戸新聞グループ12社の連結決算は、残念ながら減収・減益となりました。売上高の減少は、主に神戸新聞社の販売収入の落ち込みによるものです。これは業界全体に共通する課題であり、依然として部数の減少に歯止めがかからない状況が続いております。一方で、費用面においては、部数の減少に伴って新聞用紙費などの原価が抑えられ、また組織運営の見直しを進めたことにより、人件費の適正化が図られました。

この結果、売上高が17,992,031千円（前年同期比1.1%減）となり、利益については営業利益が1,269,252千円（同9.8%減）、経常利益が1,253,882千円（同13.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益が807,307千円（同23.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業)

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業におきましては、売上高は13,477,022千円(同2.8%減)となりました。また、営業利益は463,599千円(同31.4%減)となりました。

(放送業)

放送業におきましては、売上高は2,847,285千円(同4.6%増)となりました。また、営業利益は218,839千円(同62.7%増)となりました。

(貸室業)

貸室業におきましては、売上高は1,562,623千円(同3.1%増)となりました。また、営業利益は560,919千円(同2.1%減)となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、売上高は105,100千円(同9.4%増)となりました。また、営業利益は23,252千円(同10.8%増)となりました。

資産は、前連結会計年度末に比べ1,500,982千円増加し、60,992,269千円となりました。負債は、前連結会計年度末に比べ675,561千円増加し、32,571,923千円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ825,420千円増加し、28,420,346千円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、資金という)は11,947,491千円(前連結会計年度末は10,698,720千円)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,603,783千円(前年同期は3,171,708千円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益及び減価償却費によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は1,919,894千円(前年同期は1,399,120千円の使用)となりました。これは主に定期預金の預入による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は564,882千円(前年同期は1,165,005千円の獲得)となりました。これは主に長期借入れによる収入によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、受注生産形態をとらないものが多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業	13,574,347	2.6
放送業	2,963,380	4.5
貸室業	1,567,760	3.1
その他の事業	215,783	6.2
合計	18,321,271	1.0

- (注) 1 金額は売上高によっており、セグメント間の内部振替消去前の数値によっております。
2 主要な販売先に、総販売実績の100分の10を超える相手先はありません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当中間連結会計期間末の資産は、60,992,269千円(前期末比2.5%増)となりました。これは主に現金及び預金が増加したためであります。

当中間連結会計期間末の負債は、32,571,923千円(同2.1%増)となりました。これは主に長期借入金が増加したためであります。

当中間連結会計期間末の純資産は、28,420,346千円(同3.0%増)となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益807,307千円を計上したためであります。

当中間連結会計期間は、売上高は、折込収入などの減少で前中間連結会計期間に比べ205,844千円減収の17,992,031千円(前年同期比1.1%減)、売上原価は、折込手数料、巻取用紙費減少などで前中間連結会計期間と比べ3,321千円減少の13,499,149千円(同0.0%減)、販売費及び一般管理費は、給与及び手当などの減少で前中間連結会計期間に比べ65,239千円減少の3,223,629千円(同2.0%減)となりました。これらにより経常利益は、前中間連結会計期間に比べ198,382千円減益の1,253,882千円(同13.7%減)となりました。

特別損失は減損損失などにより41,936千円を計上しました。

この結果、親会社株主に帰属する中間純利益807,307千円(同23.1%減)となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析については「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

経営成績に重要な影響を与える要因については「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」をご参照ください。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資等の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当中間連結会計期間末における有利子負債の残高は、19,894,528千円となっております。また、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、11,947,491千円となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年8月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	非上場	(注) 1, 2
計	12,000,000	12,000,000		

(注) 1 単元株式数は1,000株であります。

2 当社の株式は譲渡制限株式であり、株式を譲渡するには取締役会の承認が必要となります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年12月1日～ 2025年5月31日		12,000,000		600,000		10,034

(5) 【大株主の状況】

2025年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
神戸新聞社従業員持株会	神戸市中央区東川崎町1丁目5-7	4,679	38.99
川崎重工業株式会社	東京都港区海岸1丁目14-5	500	4.16
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪府池田市栄町1-1	460	3.83
津川合名会社	神戸市東灘区鴨子ヶ原1丁目7-2	366	3.05
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	260	2.16
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-3	245	2.04
株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町4丁目1-13	200	1.66
日本毛織株式会社	神戸市中央区明石町47	160	1.33
神戸新聞扶協会	神戸市中央区東川崎町1丁目5-7	159	1.32
株式会社神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2-4	140	1.16
計		7,170	59.74

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,850,000	11,850	
単元未満株式	普通株式 150,000		
発行済株式総数	12,000,000		
総株主の議決権		11,850	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第4編の規定により第2種中間連結財務諸表を作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第4編の規定により第2種中間財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年12月1日から2025年5月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2024年12月1日から2025年5月31日まで)の中間財務諸表について、新月有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 10,869,648	1 13,617,819
受取手形及び売掛金	3 4,519,657	3 3,801,441
棚卸資産	254,898	283,574
その他	862,616	864,581
貸倒引当金	23,415	38,016
流動資産合計	16,483,406	18,529,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,585,425	32,632,371
減価償却累計額	18,613,028	18,943,920
建物及び構築物（純額）	13,972,397	13,688,451
機械装置及び運搬具	10,578,679	10,688,714
減価償却累計額	6,107,203	6,370,874
機械装置及び運搬具（純額）	4,471,475	4,317,840
工具、器具及び備品	1,514,803	1,533,731
減価償却累計額	1,223,853	1,263,132
工具、器具及び備品（純額）	290,949	270,598
土地	20,825,542	20,802,429
リース資産	3,226,399	3,224,418
減価償却累計額	2,901,265	2,973,504
リース資産（純額）	325,134	250,914
建設仮勘定		16,784
有形固定資産合計	1,2 39,885,499	1,2 39,347,019
無形固定資産	515,629	487,765
投資その他の資産		
投資有価証券	1,720,948	1,707,076
繰延税金資産	357,258	384,675
その他	568,768	576,554
貸倒引当金	40,222	40,222
投資その他の資産合計	2,606,752	2,628,084
固定資産合計	43,007,881	42,462,868
資産合計	59,491,287	60,992,269

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,3 2,685,371	1,3 2,402,291
短期借入金	1 3,718,500	1 3,793,592
リース債務	218,935	198,459
未払費用	322,438	1,014,595
未払法人税等	492,204	453,359
未払金	1,176,409	1,031,896
その他	2,362,783	2,158,797
流動負債合計	10,976,641	11,052,992
固定負債		
長期借入金	1 15,105,797	1 15,749,863
リース債務	249,153	152,613
役員退職慰労引当金	328,971	320,507
退職給付に係る負債	1,486,263	1,511,506
受入保証金	2,665,621	2,672,319
長期未払金	298,838	327,904
その他	785,074	784,216
固定負債合計	20,919,720	21,518,930
負債合計	31,896,361	32,571,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	275,513	275,513
利益剰余金	23,424,358	24,201,665
株主資本合計	24,299,872	25,077,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	546,415	530,789
繰延ヘッジ損益	17,500	21,165
退職給付に係る調整累計額	512,291	473,997
その他の包括利益累計額合計	1,076,207	1,025,952
非支配株主持分	2,218,845	2,317,214
純資産合計	27,594,925	28,420,346
負債純資産合計	59,491,287	60,992,269

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
売上高	18,197,876	17,992,031
売上原価	13,502,470	13,499,149
売上総利益	4,695,405	4,492,882
販売費及び一般管理費	1 3,288,869	1 3,223,629
営業利益	1,406,535	1,269,252
営業外収益		
受取利息	231	4,305
受取配当金	22,072	26,146
受取保険金	58,885	7,257
補助金収入	23,363	21,154
持分法による投資利益	16	943
貸倒引当金戻入額	2,182	-
その他	26,431	19,526
営業外収益合計	133,183	79,333
営業外費用		
支払利息	84,636	91,900
支払手数料	2,000	2,000
その他	818	803
営業外費用合計	87,454	94,703
経常利益	1,452,264	1,253,882
特別利益		
固定資産売却益	2 58,895	-
特別利益合計	58,895	-
特別損失		
固定資産除却損	3 12,406	3 13,817
投資有価証券評価損	-	5,005
減損損失	4 8,578	4 23,113
特別損失合計	20,984	41,936
税金等調整前中間純利益	1,490,175	1,211,946
法人税、住民税及び事業税	382,258	327,673
法人税等調整額	1,780	22,433
法人税等合計	384,038	305,239
中間純利益	1,106,137	906,707
非支配株主に帰属する中間純利益	55,724	99,399
親会社株主に帰属する中間純利益	1,050,412	807,307

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
中間純利益	1,106,137	906,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118,767	16,618
繰延ヘッジ損益	11,468	3,664
退職給付に係る調整額	48,425	38,294
その他の包括利益合計	81,809	51,247
中間包括利益	1,187,946	855,459
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,128,247	757,051
非支配株主に係る中間包括利益	59,699	98,407

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	600,000	275,513	21,761,220	22,636,733
当中間期変動額				
剰余金の配当			30,000	30,000
親会社株主に帰属する中間純利益			1,050,412	1,050,412
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計			1,020,412	1,020,412
当中間期末残高	600,000	275,513	22,781,632	23,657,146

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	441,932	5,887	361,313	809,133	2,128,376	25,574,243
当中間期変動額						
剰余金の配当						30,000
親会社株主に帰属する中間純利益						1,050,412
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	114,792	11,468	48,425	77,835	59,660	137,496
当中間期変動額合計	114,792	11,468	48,425	77,835	59,660	1,157,908
当中間期末残高	556,725	17,355	312,887	886,968	2,188,037	26,732,152

当中間連結会計期間(自 2024年12月 1日 至 2025年 5月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	600,000	275,513	23,424,358	24,299,872
当中間期変動額				
剰余金の配当			30,000	30,000
親会社株主に帰属する中間純利益			807,307	807,307
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計			777,307	777,307
当中間期末残高	600,000	275,513	24,201,665	25,077,179

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	546,415	17,500	512,291	1,076,207	2,218,845	27,594,925
当中間期変動額						
剰余金の配当						30,000
親会社株主に帰属する中間純利益						807,307
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	15,625	3,664	38,294	50,255	98,368	48,113
当中間期変動額合計	15,625	3,664	38,294	50,255	98,368	825,420
当中間期末残高	530,789	21,165	473,997	1,025,952	2,317,214	28,420,346

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,490,175	1,211,946
減価償却費	1,014,258	933,728
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,182	14,601
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	37,718	8,463
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	5,559	20,908
受取利息及び受取配当金	22,303	30,451
補助金収入	23,363	21,154
支払利息	84,636	91,900
持分法による投資損益（は益）	16	943
投資有価証券評価損益（は益）	-	5,005
固定資産売却損益（は益）	58,895	-
固定資産除却損	12,406	13,817
減損損失	8,578	23,113
売上債権の増減額（は増加）	711,249	718,216
棚卸資産の増減額（は増加）	1,305	28,676
仕入債務の増減額（は減少）	292,616	283,079
未払消費税等の増減額（は減少）	131,285	64,419
未収消費税等の増減額（は増加）	12,802	15,674
受入保証金の増減額（は減少）	22,762	6,697
その他	354,336	361,658
小計	3,405,448	2,938,262
利息及び配当金の受取額	22,413	30,322
利息の支払額	84,468	90,340
補助金の受取額	23,363	21,154
法人税等の還付額	80,417	34,976
法人税等の支払額	275,465	330,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,171,708	2,603,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	611,200	111,200
定期預金の預入による支出	1,610,600	1,610,600
有形固定資産の売却による収入	125,398	-
有形固定資産の取得による支出	571,525	315,789
投資有価証券の取得による支出	600	4,350
その他	47,006	100,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,399,120	1,919,894

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	15,000	15,000
長期借入れによる収入	3,400,000	2,700,000
長期借入金の返済による支出	2,005,661	1,965,842
ファイナンス・リース債務の返済による支出	177,073	117,015
セールアンド割賦バック取引による支出	5,222	5,222
親会社による配当金の支払額	30,000	30,000
非支配株主への配当金の支払額	38	38
その他	2,000	2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,165,005	564,882
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,937,593	1,248,770
現金及び現金同等物の期首残高	8,587,866	10,698,720
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,525,459	11,947,491

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

(株)ラジオ関西、神戸新聞興産(株)、(株)神戸新聞輸送センター、(株)神戸新聞事業社、(株)神戸新聞総合印刷、(株)京阪神エルマガジン社、(株)デイリースポーツ、(株)神戸新聞会館、(株)サンテレビジョン、(株)神戸新聞総合折込、(株)デイリースポーツ・クオリティ

(2) 主要な非連結子会社名

(株)神戸新聞神戸中央販売

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社

会社名

(株)サン神戸映画社

(2) 持分法を適用した関連会社数 0社

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)神戸新聞神戸中央販売

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用した非連結子会社は、3月31日決算であるため、3月31日に実施した決算に基づき持分法を適用しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、(株)ラジオ関西及び(株)サンテレビジョン並びに(株)神戸新聞総合折込が9月30日であり、その他はすべて5月31日であります。(株)ラジオ関西及び(株)サンテレビジョン並びに(株)神戸新聞総合折込については、3月31日に決算を実施しており、中間連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

投資事業有限責任組合等に対する出資金

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

棚卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物並びに阪神製作センター、播磨製作センター、神戸デイリー東京ビル、(株)サンテレビジョン、(株)神戸新聞総合折込の有形固定資産については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

当社におけるエリア職社員及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業は、神戸新聞等日刊紙、デイリースポーツ等スポーツ紙などの印刷及び販売並びに神戸新聞NEXT、デイリー電子版などの電子情報サービスを行っております。同事業においては、各種新聞に関する財又はサービスを顧客に提供した時点で収益を認識しております。なお、一部の販売諸費については変動対価として売上高から控除する方法に、また、顧客への財又はサービスの提供における役割（本人又は代理人）を判断した結果、代理人取引と判断したものについては純額で収益を認識する方法によっております。さらに返品権付きの販売について、返品されると見込まれる製品については変動対価に関する定めに従って予想される返品部分を合理的に見積り、収益を認識しております。

放送業

放送業は、主にテレビ番組及びラジオ番組の企画制作並びに放送を行っております。同事業においては、放送を行った時点で収益を認識しております。なお、顧客への財又はサービスの提供における役割（本人又は代理人）を判断した結果、代理人取引と判断したものについては純額で収益を認識する方法によっております。

貸室業

貸室業は、オフィスビルや商業施設等の賃貸等を行っております。同事業においては、契約上の条件が履行された時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

なお、賃貸取引については「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）の範囲に含まれるリース取引として、収益を認識しております。

その他の事業

その他の事業は、海外旅行及び国内旅行の手配・企画・販売並びに当社グループを中心顧客としたビル管理業務を行っております。同事業においては、旅行及びビル管理に関する財又はサービスを顧客に提供した時点で収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ) ヘッジ手段

金利スワップ

ロ) ヘッジ対象

長期借入金の利息

ヘッジ方針

当社グループのリスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高く、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 31項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となります。なお、当該会計方針の変更に伴う該当事項はなく、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年12月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.4%に変更し計算しております。

この変更により、当中間連結会計期間の繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)が5,342千円増加し、その他有価証券評価差額金が7,362千円、繰延ヘッジ損益が277千円、退職給付に係る調整累計額が6,218千円、法人税等調整額が8,515千円それぞれ減少しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
定期預金	57,000千円	57,000千円
建物及び構築物	10,338,534	10,135,912
土地	11,538,798	11,538,798
計	21,934,333	21,731,711

(2) 担保資産に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
買掛金	4,774千円	5,090千円
短期借入金	1,269,084	1,273,596
長期借入金	8,629,239	8,268,749
計	9,903,097	9,547,435

2 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
建物及び構築物	5,222千円	5,222千円
機械装置及び運搬具	70,036	70,036

3 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当社及び一部の連結子会社の前連結会計年度末日及び当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
受取手形	21,101千円	18,892千円
支払手形	22,597	24,521

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
給与及び手当	1,505,444千円	1,458,520千円
退職給付費用	66,854	68,298
役員退職慰労引当金繰入額	38,405	88,039
貸倒引当金繰入額	-	14,601

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
建物及び構築物	13,016千円	-千円
機械装置及び運搬具	526	-
土地	45,352	-
計	58,895	-

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
建物及び構築物	7,224千円	2,132千円
機械装置及び運搬具	5,110	10,164
工具、器具及び備品	0	77
無形固定資産	72	-
その他	-	1,443
計	12,406	13,817

4 減損損失

前中間連結会計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

場所	用途	種類
兵庫県豊岡市	事務所	土地

当社グループは、資産を事業の関連性によりグルーピングしております。但し、賃貸不動産並びに将来の使用が見込まれていない遊休資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとしております。

その結果、当社における事務所は収益性の低下により投資の回収が見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失8,578千円として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、土地8,578千円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地は固定資産税評価額を基礎として評価しております。

当中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

場所	用途	種類
兵庫県美方郡新温泉町	事務所	土地

当社グループは、資産を事業の関連性によりグルーピングしております。但し、賃貸不動産並びに将来の使用が見込まれていない遊休資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとしております。

その結果、当社における事務所は収益性の低下により投資の回収が見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失23,113千円として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、土地23,113千円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.5%で割り引いて算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,000			12,000
合計	12,000			12,000
自己株式				
普通株式				
合計				

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年2月27日 定時株主総会	普通株式	30,000	2.5	2023年11月30日	2024年2月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,000			12,000
合計	12,000			12,000
自己株式				
普通株式				
合計				

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年2月27日 定時株主総会	普通株式	30,000	2.5	2024年11月30日	2025年2月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「現金及び現金同等物の中間期末残高」と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
現金及び預金勘定	12,695,787千円	13,617,819千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,170,328	1,670,328
現金及び現金同等物	11,525,459	11,947,491

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業における印刷発送設備及び記憶装置(機械装置及び運搬具)であります。

(イ)無形固定資産

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業におけるソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
1年内	31,154	29,756
1年超	82,190	67,343
合計	113,344	97,099

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
1年内	570,473	579,165
1年超	1,952,284	1,748,319
合計	2,522,758	2,327,485

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（注）を参照ください。）。また、「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

前連結会計年度（2024年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	1,282,362	1,282,362	-
資産計	1,282,362	1,282,362	-
(1) 長期借入金(*1)	18,678,297	18,382,873	295,423
負債計	18,678,297	18,382,873	295,423
デリバティブ取引(*2)	25,181	25,181	-

(*1) 1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて表示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(*3) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該出資の連結貸借対照表計上額は、22,103千円であります。

当中間連結会計期間（2025年5月31日）

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	1,269,574	1,269,574	-
資産計	1,269,574	1,269,574	-
(1) 長期借入金(*1)	19,412,455	18,933,972	478,482
負債計	19,412,455	18,933,972	478,482
デリバティブ取引(*2)	30,853	30,853	-

(*1) 1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて表示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(*3) 中間連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該出資の中間連結貸借対照表計上額は、25,081千円であります。

(注) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)	当中間連結会計期間(千円)
非上場株式	416,483	412,421

2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年11月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,282,362	-	-	1,282,362
資産計	1,282,362	-	-	1,282,362
デリバティブ取引				
金利関連	-	25,181	-	25,181
デリバティブ取引計	-	25,181	-	25,181

当中間連結会計期間（2025年5月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,269,574	-	-	1,269,574
資産計	1,269,574	-	-	1,269,574
デリバティブ取引				
金利関連	-	30,853	-	30,853
デリバティブ取引計	-	30,853	-	30,853

(2) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年11月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	18,382,873	-	18,382,873
負債計	-	18,382,873	-	18,382,873

当中間連結会計期間（2025年5月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	18,933,972	-	18,933,972
負債計	-	18,933,972	-	18,933,972

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価はレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

金利スワップの時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しているため、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2024年11月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,282,360	388,376	893,984
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	1,282,360	388,376	893,984
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1	4	2
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	1	4	2
合計		1,282,362	388,380	893,981

- (注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額259,267千円)、投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額22,103千円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
- 2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間（2025年5月31日）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,268,991	388,350	880,641
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	1,268,991	388,350	880,641
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	582	630	47
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	582	630	47
合計		1,269,574	388,980	880,593

- (注) 1 非上場株式（中間連結貸借対照表計上額254,262千円）、投資事業組合出資金（中間連結貸借対照表計上額25,081千円）については、市場価格のない株式等であることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。
- 2 当中間連結会計期間において、有価証券について5,005千円（其他有価証券の株式5,005千円）減損処理を行っております。減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載すべき事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。なお、当該注記事項における売上高には、顧客との契約から生じる収益に加え、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）等に基づく収益等が含まれております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「注記事項（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4 会計方針に関する事項 （5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績の評価をするため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、各事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、日刊新聞の発行等を主たる事業とする「新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業」、テレビ・ラジオ放送を主たる事業とする「放送業」、不動産賃貸を主たる事業とする「貸室業」と旅行業・ビル管理業及びその他のサービス業を主たる事業とする「その他の事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前中間連結会計期間（自 2023年12月1日 至 2024年5月31日）

	報告セグメント				計 (千円)	調整額 (千円) (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (千円) (注) 2
	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業 (千円)	放送業 (千円)	貸室業 (千円)	その他の 事業 (千円)			
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	13,863,755	2,721,767	288,186	96,102	16,969,811		16,969,811
その他の収益			1,228,064		1,228,064		1,228,064
外部顧客への 売上高	13,863,755	2,721,767	1,516,250	96,102	18,197,876		18,197,876
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	76,691	114,250	4,839	107,112	302,893	302,893	
計	13,940,447	2,836,017	1,521,089	203,214	18,500,769	302,893	18,197,876
セグメント利益	675,494	134,482	573,030	20,981	1,403,988	2,547	1,406,535
セグメント資産	35,188,198	10,760,966	22,151,993	909,985	69,011,143	8,043,876	60,967,266
その他の項目							
減価償却費	598,765	264,387	153,274	987	1,017,414	3,155	1,014,258
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	187,547	178,302	22,601		388,451		388,451

(注) 1 セグメント利益の調整額2,547千円は、報告セグメントに配分できないものであり、セグメント資産の調整額 8,043,876千円、減価償却費の調整額 3,155千円は、セグメント間取引消去に伴うものであります。

2 セグメント利益は中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2024年12月1日 至 2025年5月31日）

	報告セグメント				計 (千円)	調整額 (千円) (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (千円) (注) 2
	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業 (千円)	放送業 (千円)	貸室業 (千円)	その他の 事業 (千円)			
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	13,477,022	2,847,285	288,024	105,100	16,717,432		16,717,432
その他の収益			1,274,599		1,274,599		1,274,599
外部顧客への 売上高	13,477,022	2,847,285	1,562,623	105,100	17,992,031		17,992,031
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	97,324	116,095	5,136	110,683	329,240	329,240	
計	13,574,347	2,963,380	1,567,760	215,783	18,321,271	329,240	17,992,031
セグメント利益	463,599	218,839	560,919	23,252	1,266,611	2,641	1,269,252
セグメント資産	34,380,577	10,923,841	22,737,928	935,698	68,978,046	7,985,777	60,992,269
その他の項目							
減価償却費	512,321	268,652	154,990	1,013	936,978	3,249	933,728
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	62,890	258,186	79,774		400,852		400,852

(注) 1 セグメント利益の調整額2,641千円は、報告セグメントに配分できないものであり、セグメント資産の調整額 7,985,777千円、減価償却費の調整額 3,249千円は、セグメント間取引消去に伴うものであります。
2 セグメント利益は中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2023年12月1日 至 2024年5月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年12月1日 至 2025年5月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2023年12月1日 至 2024年5月31日）

	報告セグメント				計 (千円)	調整額 (千円)	中間連結財務 諸表計上額 (千円)
	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業 (千円)	放送業 (千円)	貸室業 (千円)	その他の 事業 (千円)			
減損損失	8,578	-	-	-	8,578	-	8,578

当中間連結会計期間（自 2024年12月1日 至 2025年5月31日）

	報告セグメント				計 (千円)	調整額 (千円)	中間連結財務 諸表計上額 (千円)
	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業 (千円)	放送業 (千円)	貸室業 (千円)	その他の 事業 (千円)			
減損損失	23,113	-	-	-	23,113	-	23,113

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2023年12月1日 至 2024年5月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年12月1日 至 2025年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2023年12月1日 至 2024年5月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年12月1日 至 2025年5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
1株当たり純資産額	2,114.67円	2,175.26円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	27,594,925	28,420,346
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,218,845	2,317,214
(うち非支配株主持分(千円))	(2,218,845)	(2,317,214)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	25,376,080	26,103,131
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	12,000	12,000

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり中間純利益金額	87.53円	67.28円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,050,412	807,307
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,050,412	807,307
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,000	12,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年11月30日)	当中間会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,493,633	1 5,638,133
受取手形及び売掛金	3 2,229,733	3 1,951,296
棚卸資産	147,425	161,330
未収入金	1,643	126
その他	223,879	346,902
貸倒引当金	2,839	2,473
流動資産合計	6,093,475	8,095,315
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,135,090	4,991,818
機械及び装置（純額）	2,383,910	2,223,239
土地	7,995,009	7,971,896
リース資産（純額）	298,483	231,679
その他（純額）	245,772	230,700
有形固定資産合計	1 16,058,265	1 15,649,334
無形固定資産	350,337	297,779
投資その他の資産		
関係会社株式	7,417,389	7,417,389
その他	1,270,365	1,284,850
貸倒引当金	84,689	82,811
投資その他の資産合計	8,603,065	8,619,427
固定資産合計	25,011,668	24,566,541
資産合計	31,105,144	32,661,857

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年11月30日)	当中間会計期間 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,346,908	1,260,494
短期借入金	¹ 2,838,592	¹ 2,940,984
リース債務	203,113	183,628
未払費用	99,262	767,316
未払法人税等	190,384	89,292
預り金	1,584,052	1,557,804
未払金	699,875	438,259
その他	252,640	² 186,605
流動負債合計	7,214,830	7,424,385
固定負債		
長期借入金	¹ 9,020,830	¹ 10,024,900
リース債務	237,334	148,209
退職給付引当金	544,871	510,841
役員退職慰労引当金	303,066	291,892
受入保証金	1,332,198	1,329,712
その他	345,658	395,079
固定負債合計	11,783,957	12,700,636
負債合計	18,998,788	20,125,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金	10,034	10,034
資本剰余金合計	10,034	10,034
利益剰余金		
利益準備金	117,700	120,700
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	356,440	351,008
繰越利益剰余金	10,719,041	11,148,375
利益剰余金合計	11,193,181	11,620,084
株主資本合計	11,803,216	12,230,119
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	303,140	306,716
評価・換算差額等合計	303,140	306,716
純資産合計	12,106,356	12,536,835
負債純資産合計	31,105,144	32,661,857

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
売上高	10,125,817	9,583,858
売上原価	7,459,096	7,338,418
売上総利益	2,666,721	2,245,439
販売費及び一般管理費	1,929,222	1,870,349
営業利益	737,498	375,090
営業外収益		
受取利息	247	1,762
受取配当金	242,107	205,471
その他	67,016	33,070
営業外収益合計	309,372	240,304
営業外費用		
支払利息	46,274	59,909
その他	782	771
営業外費用合計	47,056	60,680
経常利益	999,814	554,713
特別利益	58,895	-
特別損失	15,798	31,771
税引前中間純利益	1,042,911	522,942
法人税、住民税及び事業税	141,000	58,000
法人税等調整額	29,303	8,039
法人税等合計	170,303	66,039
中間純利益	872,608	456,902

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2023年12月 1日 至 2024年 5月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	600,000	10,034	10,034	114,700	367,302	9,652,617	10,134,619	10,744,654
当中間期変動額								
剰余金の配当						30,000	30,000	30,000
利益準備金の積立				3,000		3,000		
固定資産圧縮積立金の取崩					5,431	5,431		
中間純利益						872,608	872,608	872,608
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計				3,000	5,431	845,039	842,608	842,608
当中間期末残高	600,000	10,034	10,034	117,700	361,871	10,497,656	10,977,227	11,587,262

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	263,609	263,609	11,008,264
当中間期変動額			
剰余金の配当			30,000
利益準備金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
中間純利益			872,608
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	80,464	80,464	80,464
当中間期変動額合計	80,464	80,464	923,072
当中間期末残高	344,074	344,074	11,931,337

当中間会計期間(自 2024年12月 1日 至 2025年 5月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	600,000	10,034	10,034	117,700	356,440	10,719,041	11,193,181	11,803,216
当中間期変動額								
剰余金の配当						30,000	30,000	30,000
利益準備金の積立				3,000		3,000		
固定資産圧縮積立金の取崩					5,431	5,431		
中間純利益						456,902	456,902	456,902
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計				3,000	5,431	429,333	426,902	426,902
当中間期末残高	600,000	10,034	10,034	120,700	351,008	11,148,375	11,620,084	12,230,119

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	303,140	303,140	12,106,356
当中間期変動額			
剰余金の配当			30,000
利益準備金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
中間純利益			456,902
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,576	3,576	3,576
当中間期変動額合計	3,576	3,576	430,478
当中間期末残高	306,716	306,716	12,536,835

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

投資事業有限責任組合等に対する出資金

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 棚卸資産

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物並びに阪神製作センター、播磨製作センター、神戸デリー東京ビルの有形固定資産については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3～50年

機械及び装置 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、従業員のうちエリア職社員については、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業は、神戸新聞等日刊紙、デイリースポーツ等スポーツ紙などの印刷及び販売並びに神戸新聞NEXT、デイリー電子版などの電子情報サービスを行っております。同事業においては、各種新聞に関する財又はサービスを顧客に提供した時点で収益を認識しております。なお、一部の販売諸費については変動対価として売上高から控除する方法に、また、顧客への財又はサービスの提供における役割（本人又は代理人）を判断した結果、代理人取引と判断したものについては純額で収益を認識する方法によっております。さらに返品権付きの販売について、返品されると見込まれる製品については変動対価に関する定めに従って予想される返品部分を合理的に見積り、収益を認識しております。

貸室業

貸室業は、商業施設等の賃貸等を行っております。同事業においては、契約上の条件が履行された時点で履行義務が充足されていると判断し、当該時点で収益を認識しております。

なお、賃貸取引については「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）の範囲に含まれるリース取引として、収益を認識しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段
金利スワップ
ヘッジ対象
長期借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社のリスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。

6 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過措置及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65 - 2項ただし書きに定める経過措置に従っております。なお、当該会計方針の変更による中間財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年12月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.4%に変更し計算しております。

なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年11月30日)	当中間会計期間 (2025年5月31日)
定期預金	50,000千円	50,000千円
建物	1,993,897	1,933,446
土地	206,794	206,794
計	2,250,692	2,190,241

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年11月30日)	当中間会計期間 (2025年5月31日)
短期借入金	619,084千円	623,596千円
長期借入金	2,897,989	2,862,499
計	3,517,073	3,486,095

2 消費税等の取扱い

当中間会計期間において仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

3 中間会計期間末日満期手形

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前期末日及び当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2024年11月30日)	当中間会計期間 (2025年5月31日)
受取手形	20,540千円	18,749千円

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
有形固定資産	467,069千円	448,944千円
無形固定資産	135,076	74,752

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額7,417,389千円 当中間会計期間の中間貸借対照表計上額7,417,389千円)は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、中間連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第116期）（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

2025年2月27日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年 8月28日

株式会社神戸新聞社
取締役会 御中

新月有限責任監査法人 大阪府大阪市

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本光弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中西宏二

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸新聞社の2024年12月1日から2025年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年12月1日から2025年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社神戸新聞社及び連結子会社の2025年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2024年12月1日から2025年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、中間連結財務諸表の中間監査を計画し実施する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。
監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の中間監査報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年 8月28日

株式会社神戸新聞社
取締役会 御中

新月有限責任監査法人
大阪府大阪市

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本光弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中西宏二

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸新聞社の2024年12月1日から2025年11月30日までの第117期事業年度の中間会計期間（2024年12月1日から2025年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社神戸新聞社の2025年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2024年12月1日から2025年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の中間監査報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。